

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月12日

上場会社名 新日本建設株式会社

上場取引所 東

コード番号 1879 URL <http://www.shinnihon-c.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金網 一男

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 小駒 要一

TEL 043-213-1111

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	39,820	20.0	2,315	149.9	1,814	39.9	1,208	89.1
21年3月期第3四半期	33,172	—	926	—	1,296	—	639	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	19.72	—
21年3月期第3四半期	10.43	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	90,527	28,429	30.8	455.29
21年3月期	98,552	27,770	27.6	443.86

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 27,893百万円 21年3月期 27,193百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	3.00	—	4.00	7.00
22年3月期	—	3.00	—		
22年3月期 (予想)				4.00	7.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	65,000	22.1	2,600	71.2	2,000	0.5	1,500	13.2	24.48

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	61,360,720株	21年3月期	61,360,720株
---------------------	-------------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	95,248株	21年3月期	94,824株
-----------	-------------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	61,265,581株	21年3月期第3四半期	61,266,410株
----------------------	-------------	-------------	-------------	-------------

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、発表日現在で当社が入手可能な情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいて作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、新興市場の回復からアジア向け等輸出が増加するとともに、生産等の指標に持ち直しの動きが見られるものの、雇用情勢は依然として厳しく、また、政府がデフレ宣言をする等経済回復の見極めが難しい状況が続いております。

当社グループをとりまく事業環境におきましては、政権交代後の政府方針により公共事業は削減されるものの、公立小中学校等の耐震化等当社グループの得意分野での需要は引き続き見込まれております。また、民間の建設需要につきましては、マンション供給数の大幅な落ち込み等現状では低迷が続いておりますが、住宅着工数は下げ止まりつつあり、今後の市況回復が期待される状況にあります。

このような環境の中、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は前年同四半期比20.0%増の398億20百万円、営業利益は前年同四半期比149.9%増の23億15百万円、経常利益は前年同四半期比39.9%増の18億14百万円、四半期純利益は前年同四半期比89.1%増の12億8百万円となりました。

なお、当社グループの売上高は、通常の営業形態として工事の完成引渡しが第4四半期に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が多くなるといった季節的変動があります。

事業のセグメント別の状況は以下のとおりであります。

(建設事業)

当第3四半期連結累計期間の建設事業におきましては、民間市場は持ち直しの動きがみられるものの依然として低調に推移している中、官公庁入札案件やPC工法を活用した耐震工事に注力するとともに、資材調達方法の見直し等コスト削減に取り組んでまいりました結果、セグメント間の内部取引を含む完成工事高は前年同四半期比42.2%増の329億66百万円、営業利益は、前年同四半期比118.5%増の24億69百万円となりました。

(開発事業等)

当第3四半期連結累計期間の開発事業等におきましては、前年度より新規開発を抑制していたため、開発事業等売上高は前年同四半期比31.1%減の68億89百万円、営業利益は、賃貸収入の増及び販管費の削減を進めた結果、前年同四半期比112.0%増の3億43百万円となりました。

なお、マンション供給数の減少から一部市場では品薄感もあり、新規販売物件にて即日完売した物件もあるなど回復の兆しがあるため、新規案件の開発を再開いたしました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、資産合計は、前連結会計年度末に比べ80億25百万円減少し、905億27百万円となりました。その主な要因は、借入金返済による現金預金の減少、販売用不動産の減少及び未成工事支出金の減少によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ86億84百万円減少し、620億97百万円となりました。その主な要因は、借入金の返済によるものであります。

また、純資産合計は、前連結会計年度末に比べ6億59百万円増加し、284億29百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金の増加によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年11月9日に公表しました平成22年3月期の業績予想等に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① たな卸資産の評価方法

たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 「工事契約に関する会計基準」の適用

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、特定の長期大型工事(当社においては工期1年超かつ請負金額8億円以上及び、連結子会社である㈱建研においては、工期1年以上かつ請負金額3億円以上の工事)については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められ、かつ、請負金額5千万円(連結子会社である㈱建研においては、1千万円)以上の工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは主として原価比例法に準じた方法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、平成21年3月31日以前に着手した工事契約のうち、特定の長期大型工事(当社においては工期1年超かつ請負金額8億円以上及び、連結子会社である㈱建研においては、工期1年以上かつ請負金額3億円以上の工事)については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を引き続き適用しております。

これにより、従来の方法によった場合と比べ、当第3四半期連結累計期間の売上高は82億63百万円、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は9億27百万円それぞれ増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響につきましては当該箇所に記載しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	13,452	16,818
受取手形・完成工事未収入金等	15,266	16,567
販売用不動産	18,605	20,252
未成工事支出金	2,144	3,492
開発事業等支出金	24,627	22,085
材料貯蔵品	64	65
繰延税金資産	164	511
その他	445	2,887
貸倒引当金	△25	△22
流動資産合計	74,745	82,658
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	8,479	8,494
減価償却累計額	△1,237	△839
建物・構築物（純額）	7,242	7,654
機械及び装置	74	74
減価償却累計額	△45	△41
機械及び装置（純額）	29	32
車両運搬具及び工具器具備品	268	271
減価償却累計額	△233	△238
車両運搬具及び工具器具備品（純額）	34	33
土地	6,589	6,592
その他	13	10
減価償却累計額	△4	△1
その他（純額）	9	8
有形固定資産合計	13,904	14,321
無形固定資産	349	464
投資その他の資産		
投資有価証券	697	690
繰延税金資産	231	229
その他	623	225
貸倒引当金	△24	△37
投資その他の資産合計	1,528	1,108
固定資産合計	15,782	15,894
資産合計	90,527	98,552

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	16,353	16,052
短期借入金	12,604	31,304
未払法人税等	264	75
未成工事受入金	2,561	2,099
開発事業等受入金	679	570
賞与引当金	103	214
完成工事補償引当金	50	59
工事損失引当金	111	111
その他	1,138	2,413
流動負債合計	33,869	52,902
固定負債		
長期借入金	27,263	16,966
退職給付引当金	412	372
役員退職慰労引当金	159	161
繰延税金負債	220	220
その他	172	158
固定負債合計	28,228	17,880
負債合計	62,097	70,782
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,665	3,665
資本剰余金	3,421	3,421
利益剰余金	20,913	20,133
自己株式	△16	△16
株主資本合計	27,982	27,203
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	59	44
為替換算調整勘定	△148	△54
評価・換算差額等合計	△88	△9
少数株主持分	535	576
純資産合計	28,429	27,770
負債純資産合計	90,527	98,552

(2) 四半期連結損益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高		
完成工事高	23,177	32,931
開発事業等売上高	9,995	6,889
売上高合計	33,172	39,820
売上原価		
完成工事原価	20,879	29,366
開発事業等売上原価	8,742	5,819
売上原価合計	29,621	35,186
売上総利益		
完成工事総利益	2,297	3,565
開発事業等総利益	1,252	1,069
売上総利益合計	3,550	4,634
販売費及び一般管理費	2,623	2,319
営業利益	926	2,315
営業外収益		
受取利息	40	13
受取配当金	10	8
違約金収入	905	—
為替差益	10	—
その他	33	39
営業外収益合計	999	61
営業外費用		
支払利息	455	457
為替差損	—	73
解約違約金	144	—
その他	29	32
営業外費用合計	629	563
経常利益	1,296	1,814
特別利益		
固定資産売却益	—	0
特別利益合計	—	0
特別損失		
固定資産除却損	12	—
投資有価証券評価損	—	21
たな卸資産評価損	66	—
その他	50	—
特別損失合計	129	21
税金等調整前四半期純利益	1,167	1,792
法人税、住民税及び事業税	357	249
法人税等調整額	178	334
法人税等合計	536	584
少数株主損失(△)	△8	△0
四半期純利益	639	1,208

第3四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高		
完成工事高	6,365	9,432
開発事業等売上高	2,289	2,352
売上高合計	8,654	11,784
売上原価		
完成工事原価	5,639	8,388
開発事業等売上原価	2,201	1,908
売上原価合計	7,841	10,296
売上総利益		
完成工事総利益	725	1,044
開発事業等総利益	87	443
売上総利益合計	813	1,488
販売費及び一般管理費	774	715
営業利益	39	773
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	5	4
違約金収入	191	—
為替差益	△5	—
その他	9	27
営業外収益合計	203	32
営業外費用		
支払利息	161	146
為替差損	—	△22
解約違約金	—	—
その他	8	15
営業外費用合計	169	139
経常利益	72	665
特別利益		
貸倒引当金戻入額	△5	—
特別利益合計	△5	—
特別損失		
固定資産除却損	12	—
その他	50	—
特別損失合計	62	—
税金等調整前四半期純利益	5	665
法人税、住民税及び事業税	120	124
法人税等調整額	△89	151
法人税等合計	30	276
少数株主利益	54	0
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△79	389

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,167	1,792
減価償却費	77	457
のれん償却額	109	109
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△15	△10
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	18	39
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5	△2
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	3	—
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△203	△119
受取利息及び受取配当金	△50	△22
為替差損益 (△は益)	△10	73
支払利息	455	457
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	21
固定資産売却損益 (△は益)	—	△0
固定資産除却損	12	—
売上債権の増減額 (△は増加)	740	1,313
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△7,679	301
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,825	300
未成工事受入金等の増減額 (△は減少)	2,716	571
その他	552	△1,571
小計	△5,926	3,711
利息及び配当金の受取額	49	209
利息の支払額	△387	△451
法人税等の還付額	—	213
法人税等の支払額	△1,654	△86
営業活動によるキャッシュ・フロー	△7,918	3,595
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△50	—
定期預金の払戻による収入	—	300
有形固定資産の取得による支出	△10	△15
有形固定資産の売却による収入	—	4
投資有価証券の取得による支出	△32	△2
貸付けによる支出	—	△40
貸付金の回収による収入	0	1,004
無形固定資産の取得による支出	△6	△18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△99	1,230
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	31,720	47,120
短期借入金の返済による支出	△27,520	△55,320
長期借入れによる収入	14,000	10,500
長期借入金の返済による支出	△6,619	△10,703
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△246	△393
その他	—	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,333	△8,800
現金及び現金同等物に係る換算差額	△23	△92
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,293	△4,066
現金及び現金同等物の期首残高	14,724	17,518
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,018	13,452

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	建設事業 (百万円)	開発事業等 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	23,177	9,995	33,172	—	33,172
営業利益	1,130	161	1,292	(365)	926

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	建設事業 (百万円)	開発事業等 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	32,966	6,889	39,856	(35)	39,820
営業利益	2,469	343	2,812	(497)	2,315

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

2 各事業区分に属する主要な内容

建設事業 建築・土木その他建設工事全般に関する事業

開発事業等 不動産の売買及び不動産の賃貸に関する事業他

3 会計処理基準等の変更

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合と比較して、当第3四半期連結累計期間における「開発事業等」の営業利益が88百万円減少しております

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

「4.その他(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用しております。これにより、従来の方によった場合と比べ当第3四半期連結累計期間の建設事業の売上高が82億63百万円、営業利益が9億27百万円それぞれ増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）及び

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）及び

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

当社及び連結子会社において海外売上がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

該当事項はありません。

6. その他の情報

四半期個別受注の概況

個別受注実績

	受注高	
平成22年3月期第3四半期	35,753百万円	△ 19.8%
平成21年3月期第3四半期	44,570百万円	△ 28.5%

(注) 1 受注高は、当該四半期までの累計額

2 %表示は、前年同四半期増減率

(参考) 個別受注実績内訳

区分	前第3四半期累計期間 (平成20年4月1日 平成20年12月31日)		当第3四半期累計期間 (平成21年4月1日 平成21年12月31日)		比較増減額 (百万円)	増減率 (%)	
	受注高 (百万円)	構成比率 (%)	受注高 (百万円)	構成比率 (%)			
建設事業	住宅	17,609	39.5%	17,057	47.7%	△551	△3.1%
	事務所・店舗	2,419	5.4%	2,954	8.3%	534	22.1%
	官公庁舎	4,240	9.5%	3,634	10.2%	△605	△14.3%
	その他	1,809	4.1%	1,737	4.9%	△71	△4.0%
	土木	4	0.0%	160	0.4%	156	—
	計	26,082	58.5%	25,544	71.5%	△537	△2.1%
開発事業等	18,488	41.5%	10,208	28.5%	△8,279	△44.8%	
合計	44,570	100.0%	35,753	100.0%	△8,817	△19.8%	

(注) 前期以前に契約した工事で契約の更改により請負金額に変更があるものについては、期中受注高にその増減額を含めております。